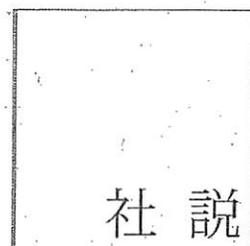


伊方原発差し止め却下

司法の「再稼働追認」に失望する

「新規制基準に適合するとした原子力規制委員会の判断に不合理的点はない」から「重大な事故の具体的危険はない」。広島市の住民らが四国電力伊方原発3号機の運転差し止めを求めた仮処分申請で、広島地裁の決定は「却下」だった。



社説

東日本大震災と東京電力福島第1原発事故から6年余。あれほどの過酷事故を起こし、その原因も収束の仕方も、そして責任の所在さえいまだ判然としな

（福井県）の運転差し止めを認めた地裁決定を覆して「再々稼働」への道を開いた、大阪高裁の抗告審決定も出たばかり。国の政策的判断を付度するかのよう

のものと、事故が起きた場合の避難計画の実効性の両方に疑念が拭えない中で再稼働は、やはり認められない。歯止めをかけるのは司法の責務。その独立性と見識が問われよう。

決定は、四電による地震想定の問題もあるとしながら、証拠調べは「仮処分ではなく通常の訴訟で行うべきだ」と判断を回避した。熊本、大分で相次ぐ地震を受け、伊方原発方向にも連動して発生する可能性が懸念さ

れ、緊急性は高まっている。本訴に丸投げせず、仮処分申請でも丁寧に検証すべきだろう。他の審理への言及も見逃し

「共謀罪」法案

衆院審議入りの日程協議平行線

首相と公明代表会談

安倍晋三首相は30日、公明党の山口那津男代表と官邸で会談した。首相は共謀

罪の構成要件を変えた組織犯罪処罰法改正案について、早期の衆院審議入りに向け協力を要請した。山口氏は、現在審議中の民法改正案などを優先すべきだと

の認識を示し、平行線に終わった。自民党は4月6日に衆院本会議で審議入りし

たい考えで、引き続き日程協議を行う。会談で首相は、共謀罪法案について「法案を提出した以上、成立させるべく審議を進めたい」と表明した。

会談後、山口氏は記者団に「両党でよく現場も含めて相談しよう」ということになった」と説明した。両党

は幹事長、国対委員長レベルで調整を図る。会談に先立ち、公明党の漆原良夫中央幹事会会長は記者会見で「与党は何も対立していない。今国会で成立させることは一致している」と述べ、基本的な立場の違いはないと強調し

共謀罪法案に関しては、捜査当局の拡大解釈による人権侵害が懸念されるとして、民進党など野党は徹底した抗戦の構え。世論の反発で過去に3度廃案になった経緯もあり、審議は難航も予想される。

国連本部

建設

季のうた

土肥 あき子

科学 EXT OF EDUCATI TURE, SPORTS TECHNOLOG

ブルガリア大使

内に再訪